

2015 年 12 月 10 日

## ケインズとパリ講和会議

公益財団法人 国際通貨研究所  
専務理事 倉内 宗夫

2015 年という年を後々振り返ってみると、間違いなく歴史上の大きな転機になった年と位置付けられるよう。悲惨なテロ事件をはじめとして、実に **brutal** な紛争が多発した。人類は 20 世紀の二度の大戦から多くの教訓を得たはずで、それぞれの戦後に国際連盟と国際連合が設立はされた。しかしそれも今に至っては地政学上のパワーバランスが壊れるとともに、従来の世界秩序を維持しようというスタビライザー機能が失われてしまった感がある。

歴史に学ぶということで、第一次世界大戦終了後のパリ講和会議での顛末を紹介したい。同会議での関係当事者のそれぞれの思惑はその後の世界に不安定な事態をもたらすことになったが、それでも戦争で傷ついた諸国家の再建を願い信念を貫いた賢人もいた。

1919 年のパリ講和会議には、20 世紀を代表するあの偉大なる経済学者ケインズが英国から参加していた。当時彼はイギリスの大蔵省の役人として、ドイツに課す賠償額策定の任にあった。講和会議終了後に彼は”講話の経済的帰結(The Economic Consequences of the Peace)”という著書でパリ講和会議の一部始終を精緻に記録として残している。

ケインズは終戦後の 6 ヶ月の大半をパリで過ごしたが、会議の雰囲気については“四巨頭が内容空虚で無味乾燥な術策を弄して両国(ドイツとオーストリア)の運命を決定した”と記している。時折戻ったロンドンの様子も“イギリスは今もヨーロッパの外にある。イギリスはヨーロッパの血や肉には属さない。イギリス人はパリ講和条約を受け取っても読みもしなかった”等々と描いており、英国と大陸の微妙な関係は今もって全く変わっていないのだという発見は興味深い。

賠償問題へ対応についてのケインズの考えを纏めると次の通りだ。

ヨーロッパを復興させるにはドイツを戦前のような健全な経済に戻す必要がある。ドイツの責任は敗北によって生じたのではなく、戦争を引き起こした事によって生じたのであり、その原因除去が重大なポイント。パリ講話会議にはこの認識が欠けていた。賠償強硬派やロイドジョージ(英)やウィルソン(米)らが議論すべき最も重要な課題が、政治や領土問題でなく金融・経済に関するものであったならば欧州は異なった将来を予想しえたであろう。

第一次大戦のドイツに対する賠償金は大战前の GDP の 2.5 倍という法外の金額で決定

し、疲弊したドイツの経済をさらに悪化させた。その結果生じたハイパーインフレーションはワイマール共和国を失敗させ、それはナチスヒットラーの台頭をもたらし、第二次世界大戦への導火線となってしまったことは歴史が証明している。

そしてケインズは著作<sup>(\*)</sup>の最後を次のような言葉で締めくくっている。

私たちはもはや忍耐の限界をこえて動かされてきたので休養が必要だ。生まれてこの方、いまほど魂の普遍的な要素がこんなにも弱々しい燃え方をした時期はない。こうした理由から新世代の真の声はまだ発せられておらず、声なき世論もまだ形成されていない。未来の世論の形成に、私は本書を献げる

驚くべき事実は、ケインズはパリ講話会議には参加していたが、肝心の賠償委員会のメンバーではなかったということ。本来ならその責にあるケインズが参加すべきであったが、慎重派の彼は委員会に出席できず、英国からはカンリフ（イングランド銀行総裁）などの強硬派が代表で参加した。結局ケインズは賠償委員会における賠償額議論のやり方に抗議して会議の途中で帰国している。

それでもケインズの主張は無駄ではなかった。第二次世界大戦の賠償問題の対応策に生かされたからだ。再び敗戦国となったドイツからの賠償は正貨ではなく、捕虜による労働や現物による賠償に代えられることになった。

Lesson learned とは言うけれども、我々は往々にして面前の危機への対応となるとなかなか冷静な判断は難しいようだ。ましてや自国民が犠牲になる事態では否応無しにナショナリズムが台頭するので尚更か。それでも人類は失敗と経験を繰り返すことで一步一步賢くはなつてゆくと期待したいし、2016年には現下の悲惨な状況に少しでも明るい兆しが見えることを望みたい。

最後にドイツの名誉のために。ドイツによる第一世界大戦の賠償金支払いは、一部減免などはあったが、大戦終結から92年後の2010年に国債利子分の約7千万ユーロ（約80億円）の支払いでもって完了した。

(IIMA メールマガジンへの寄稿)

<sup>(\*)</sup> 注 ; J.M.Keynes THE ECONOMIC CONSEQUENCES OF THE PEACE 1919  
ケインズ 講和の経済的帰結 求仁郷 繁 訳 ペリかん社 1972年

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2015 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)  
All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.  
Address: 3-2, Nihombashi Hongokuchō 1-chōme, Chūō-ku, Tokyo 103-0021, Japan  
Telephone: 81-3-3245-6934, Facsimile: 81-3-3231-5422  
〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 1-3-2  
電話 : 03-3245-6934 (代) ファックス : 03-3231-5422  
e-mail: [admin@iima.or.jp](mailto:admin@iima.or.jp)  
URL: <http://www.iima.or.jp>